

(3)第4期中期目標期間における国立大学法人中期目標大綱（項目抜粋）及び中期計画素案の例
 （各項目末尾の〈 〉内は、当該項目を選択した大学数。中期計画素案の抜粋・省略、下線は文科省による。）

I 教育研究の質の向上に関する事項【20項目】

1. 社会との共創【3項目】

- ✓ 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。① 〈52大学〉

○中期計画素案の例（滋賀医科大学）	
1. <u>地域医療に強い意欲を持つ医学科の地域枠学生を選抜し、地方自治体や地域の医療機関等と連携しながら教育プログラム（地域医療重点コース）を策定・実行することにより、地域医療を牽引するリーダーの育成を視野に入れ教育を行う。あわせて看護学科の新卒訪問看護師コース、大学院高度実践コース、さらには卒後の出向プログラムを充実させ、訪問看護を中心に、地域の保健・医療の充足と質向上に主体的に貢献できる人材を育成する。</u>	
評価指標	① <u>地域枠学生（滋賀県医師養成奨学金受給学生）の卒直後の県内就職率「県内就職率を6年間平均90%以上とする」</u> ② <u>県内訪問看護従事者数「県内訪問看護従事者数を6年間平均2.8名以上とする」</u>
2. <u>地域における医療イノベーションのエコシステム構築を見据え、大学－地域産業間のシーズやニーズのマッチングと連携を推進するために、コンソーシアム等の組織体を構築し、これを中核として地域における産業の振興や保健・医療課題の解決に貢献する。</u>	
評価指標	① <u>シーズ・ニーズの数「シーズ・ニーズともに6年間で累計100件以上とする」</u> ② <u>開発に関与した製品・サービスの数「開発に関与した製品・サービスの数を6年間で2倍以上とする」</u>
○中期計画素案の例（鹿児島大学）	
【1－2】 <u>地域の持続的社会的発展と地域産業の高度化を推進する地域イノベーションの創出を目指して、地方自治体の課題や企業ニーズ等の地域課題を収集・集約し、大学研究シーズによる地域課題解決と企業との共同研究による研究成果の社会的活用に取り組みるとともに、研究成果の事業化に向けた支援及び起業家の育成を行う。</u>	
評価指標	指標に係る達成水準等
【1－2－①】 <u>南九州・南西諸島域を対象とした共同研究契約及び受託研究契約の受入件数（第4期中期目標期間中の年平均）</u>	<u>133件を上回る</u>
【1－3】 <u>地方公共団体や地域の防災リーダー等広く防災人材の育成に貢献するため、南九州地域の自然災害（火山噴火、豪雨、台風、地震等）に対応した地域の防災力向上に資する災害・防災の学修機会の提供を目指して、文理横断の知による災害・防災研究の成果に基づく防災シンポジウム、講演会等の企画・実施に取り組み、その成果をまとめた地域災害・防災教育に資する研修教材を作製する。</u>	
評価指標	指標に係る達成水準等
【1－3－①】 <u>防災シンポジウム、講演会等の実施回数・参加者数（第4期中期目標期間中の年平均）</u>	<u>年間実施回数4回及び年間参加者数250人を上回る</u>
【1－3－②】 <u>自然災害事象毎に体系化した災害・防災研修教材の作製（第4期中期目標期間最終年度）</u>	<u>作製した災害・防災研修教材を地域へ提供する</u>

【1-4】世界自然遺産としての奄美地域の文化・環境的価値を高めるため、島嶼や環境に関する奄美群島を拠点とした全学的な取組を更に強化し、地域と連携した教育・研究・社会貢献活動を推進するとともに、その研究成果を広く社会へ発信する。

評価指標	指標に係る達成水準等
【1-4-①】自治体や民間企業等との奄美地域に関する共同研究契約数（第4期中期目標期間中の年平均）	5件/年
【1-4-②】自治体や民間企業等からの奄美地域に関する外部資金獲得額（第4期中期目標期間中の年平均）	350万円/年
【1-4-③】島嶼・環境に関する研究成果の対象地域内外への発信状況	これまでのテレビ、新聞、大学ホームページなどのメディアに加え、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を用いた新しい情報発信体制の整備と運用を行い、研究成果の一般への周知度合いをオンラインアンケートなどにより分析し、期間中に向上させる

- ✓ 世界トップクラスに比肩する研究大学を目指して、戦略的に国際的なプレゼンスを高める分野を定め、国内外の優秀な研究者や学生を獲得できる教育研究環境（特別な研究費、給与等）を整備する。併せて、データ基盤を含む最先端の教育研究設備や、産学官を越えた国際的なネットワーク・ハブ機能等の知的資産が集積する世界最高水準の拠点を構築する。② <22 大学>

○中期計画素案の例（東京農工大学）

- (1) 地球規模の課題解決や人類を含む地球の持続的発展に貢献すべく、世界をリードする「個性ある先端研究大学」としてのプレゼンスを戦略的に高めるため、MORE SENSEの理念の下、農学・工学及び他分野とも融合した、食料・カーボンニュートラル・エネルギー・ロボティクス・AI・ライフサイエンス等の地球規模の課題解決に挑む、国際的尖端研究拠点を形成するとともに、尖端研究を支える最先端コアファシリティ及び先端産学連携研究推進センター（以下「URAC」という。）の強化によって教育研究環境を整備する。

評価指標	<p>(1)-1. 農学・工学の先進的な研究と農工融合を可能とする大学の特色を活かし、食料・カーボンニュートラル・エネルギー・ロボティクス・AI・ライフサイエンス等の地球規模の課題解決に取り組む世界的研究者が参画する国際的尖端研究拠点を令和9年度までに新たに構築する。</p> <p>(1)-2. 常勤教員一人あたりの国際共著論文数を令和9年度までに令和2年度比10%増の0.99報に増加させる。</p> <p>(1)-3. 常勤教員一人あたりのQ1ジャーナル(※1)掲載論文数を令和9年度までに令和2年度比20%増の1.1報へ増加させる。</p> <p>(※1：学術研究情報データベース Web of Science に収録されている学術雑誌(ジャーナル)であり、ジャーナルが属している分野において、その平均引用率(インパクトファクター)を相対的に比較し上位25%にランクされたジャーナルを示す。)</p>
------	--

- (2) 未来社会の姿を見据え、産業構造の変革、新産業領域の開拓からオープンイノベーションを実現するため、地域の「学」を集め、地域から世界の「産」へ展開する「西東京国際ネットワーク・ハブ」の中軸として、世界トップレベルの大学や研究機関、地域社会との連携を強化し、国際共同研究等を推進することによって、尖端研究成果を発信する。

評価指標	(2)-1. 国際共同研究の受入額を令和9年度までに令和2年度比10%増の90,615千円へ増加させる。
------	--

- (3) 農学・工学及びその融合研究領域において世界に認知される先端研究基軸大学となるため、学長のリーダーシップによる戦略的な教員採用、教育組織の再編、的確な教員業績評価制度の運用、教育研究環境の整備、大学院生への経済的支援充実及び海外連携機関との国際交流を推進して優秀な研究者・学生を獲得し、農工融合による新機軸創生によって、新たな領域を拓く研究力を世界第一級に押し上げる。

評価指標	<p>(3)-1. 経済的な支援を受ける大学院博士（後期）課程学生（社会人学生及び休学者を除く）の割合を令和9年度までに令和2年度比7%増の86%へ増加させる。</p> <p>(3)-2. 異分野（農工）共著論文数を令和9年度までに令和2年度比100%増の18報へ増加させる。</p>
------	--

- ✓ 我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信することで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。

③ <26 大学>

○中期計画素案の例（岡山大学）

(1-1) SDGs大学経営の下、地域の自治体・企業・金融・メディアなどの多様なステークホルダーとのエンゲージメントを深化・拡大して、産学官で取り組む地域循環共生圏の実現に資する新たな事業（ローカルSDGs）を展開する。具体的には、①木質建築・林産業の振興事業、②地域企業のDX化を牽引する事業などの協働事業において、人材育成と技術開発を担う共育共創のプラットフォームを構築し、ステークホルダーからの人的・財政的投資を獲得する。

評価指標	(1) 産学官で取り組む協働事業による第4期中の地域からの共同研究・受講料・寄付金等の外部資金獲得総額：1.5億円
------	---

(1-2) グローバル・エンゲージメント戦略の下、①ユネスコなどの国際機関との直接的連携による「ESD for 2030」の推進、②国連貿易開発会議や米国国務省との直接的連携によるSDGsに関する教育研究の高度化、③「One Young World」などSDGsに関連する世界的次世代リーダーネットワーク活動への参画、④地球レベルの優先的課題に関する世界トップレベルの大学との国際共同研究などによる成果を、国際会議などで積極的に発信し、国際的なプレゼンスを向上させる。

評価指標	(1) 中期計画に挙げた取組などによって国際的にインパクトのある成果を第4期中に6件上げる。
------	--

2. 教育【10項目】

- ✓ 国や社会、それを取り巻く国際社会の変化に応じて、求められる人材を育成するため、柔軟かつ機動的に教育プログラムや教育研究組織の改編・整備を推進することにより、需要と供給のマッチングを図る。④ <34 大学>

○中期計画素案の例（宇都宮大学）

- (1) 地域社会や産業界が求める数理・データサイエンスの素養を持ち、経営学の基礎と特定の分野の経営に関する実践的な知識を身に付けた、課題解決や価値創出に繋げられる能力を有する人材の育成を目指して、新学位プログラム（学部等連係課程）を創設し、同時に、各学部へ上記の能力を獲得させる副専攻プログラムを設置するなど各教育プログラムの改善と組織再編も行き、地域のニーズに応える人材養成を行う。

評価指標	5) <u>本学入学者に占める県内高校出身者の割合：第3期平均の5%増（新学位プログラム設置以降、第4期中期目標期間平均）</u> 6) <u>大学教育への満足度（3年生）：第3期平均の10%増（第4期中期目標期間最終年度）</u>
------	---

- ✓ 学生の能力が社会でどのように評価されているのか、調査、分析、検証をした上で、教育課程、入学者選抜の改善に繋げる。特に入学者選抜に関しては、学生に求める意欲・能力を明確にした上で、高等学校等で育成した能力を多面的・総合的に評価する。⑤ <30 大学>

○中期計画素案の例（北海道大学）

本学は、左欄に掲げる中期目標の達成に向けて、教学IRに基づいた教育成果の分析と教育に係る全学的な評価のサイクルを機能させることにより、教育の質を向上させるとともに、入学者を対象とした調査・分析・検証を行うことを通して、本学が求める人材像をより具体化し、入学者選抜の改善に繋げる。

そのための具体的な方策及び評価指標は以下のとおりである。

- ⑤-1 ICTの活用による教育データマネジメント及びこれを活用した教学IRに基づく恒常的な教育アセスメントを推進するとともに、コンピテンスに基づいた国際通用性のある教育目標の達成度評価体制を構築することにより、教育の質を保証する。

評価指標	(1) <u>毎年度、全部局を対象に、教学アセスメントに基づく3つのポリシーの点検を継続的に実施する</u> (2) <u>専門能力プラスαの教育を担う横断的な教育プログラムや共通科目群を中心にコンピテンスに基づく授業設計と達成度評価を導入する</u>
------	---

- ⑤-2 第3期中期目標期間に導入した新たな総合型選抜や学習指導要領の改訂に対応して実施する入学者選抜制度改革について、入学者の追跡調査などにより検証するとともに、それらの分析結果から得られた情報を各種入学者選抜にフィードバックすることにより、本学が求める人材像をより具体的に定義する。

評価指標	(1) <u>フロンティア入試による入学者の追跡調査及び各種入試の分析・検証結果のアドミッション・ポリシーへの反映</u>
------	---

- ✓ 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程) ⑥ <64 大学>

○中期計画素案の例 (琉球大学)	
(2-1) 「学士課程教育の質保証」を目的として導入したカリキュラム及び実施体制の総称であるURGCC (琉大グローバルシテイズン・カリキュラム) の取組を基盤とし、 <u>企業人など多様な人々との協働による学びの環境と留学やPBLなど積極的・能動的な授業や学修機会の充実を図ることにより、幅広い教養を身に付けた人材を育成する。</u>	
評価指標	<p>①積極的・能動的に多様な人々との協働学修を経験した学生数 【第4期中期目標期間最終年度までに、第3期中期目標期間(平成28年度～令和2年度)の年平均(967人)から20%増加させる。】</p> <p>②幅広い教養を身に付けた21世紀型市民 (URGCCの7つの学習教育目標を身に付けた人材※) の育成にかかる教育充実度 ※自律性、社会性、地域・国際性、コミュニケーション・スキル、情報リテラシー、問題解決力、専門性 【学生及び就職先企業等への調査によりURGCCの7つの学習教育目標の達成度を総合的に把握できる評価指標 (教育充実度) を確立 (令和4年度新規取組) し、学生調査等により毎年度評価を行い、第4期中期目標期間最終年度までに教育充実度を向上させる。】</p>
(2-2) 複眼的な思考力や統合的な理解力を身に付けることを目的とした副専攻の再編成を行うとともに、 <u>社会変化による新たなニーズへの対応と持続可能な社会の発展に寄与する人材の育成に向け、学際的又は文理融合型や課題探求型をテーマとした教育カリキュラムの提供を行う。</u>	
評価指標	<p>①学生調査に基づく副専攻の教育充実度 【毎年度実施する副専攻修了者に対する学生調査により総合的に把握できる評価指標 (教育充実度) を確立 (令和4年度新規取組) し、第4期中期目標期間最終年度までに教育充実度を向上させる。】</p> <p>②学際的又は文理融合型や課題探究型をテーマとするカリキュラムのうち、特にSDGsや数理・データサイエンスに関連する目標が設定された科目数 【新たにSDGsや数理データサイエンスに関連する目標が設定された科目を提供 (令和4年度新規取組) し、第4期中期目標期間を通じて該当科目数を増加させる。】</p>

- ✓ 研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。(修士課程) ⑦ <53 大学>

○中期計画素案の例 (奈良先端科学技術大学院大学)	
(2) 先端科学技術分野に強い興味と意欲を有する学生に対して、体系的な先進的教育プログラムを実施することで、 <u>研究者・技術者としての専門分野に関する課題解決能力と融合分野に関する広い視野を備えた人材を養成する。</u>	
評価指標	<p>【定量的指標】 (2)-1 第4期中期目標期間中、博士後期課程への内部進学率：約15% (13%~16%) を維持 (令和2年度実績約15%)</p> <p>【定量的指標】 (2)-2 <u>本学が実施するイノベーション関連教育プログラムの総受講者数を第4期中期目標期間最終年度までに30名/年度 (令和2年度実績) から45名/年度まで増加</u></p> <p>【定性的指標】 (2)-3 先進的教育プログラムの構築 (測定プロセス) ・令和4年度から検討を開始し、令和5年度までにSDGs、カーボンニュートラル等地球規模の課題に対応した新しい教育プログラムの設置 ・令和4年度から検討を開始し、令和7年度までに反転授業等、国際水準の大学院教育において実施されている手法の導入 ・令和4年度に導入する新システムを活用した、教育DXを用いた学修ポートフォリオの導入及びデータ蓄積 ・令和4年度に導入する新システムを活用した、教育DXを用いたラーニングアナリティクスの実施</p>
(3) 奈良先端大と異なる強みや特色を持つ国内外の教育研究機関や企業と連携した産官学人材育成プログラムやインターンシップ等を取り入れた教育プログラムを提供し、 <u>多面的思考ができる実践的な能力を備えた人材を養成する。</u>	
評価指標	<p>【定量的指標】 (3)-1 第4期中期目標期間最終年度までに、<u>他機関との連携に基づく教育プログラムに関する授業科目の履修者数を令和3年度実績35名から45名/年度に30%増加</u></p> <p>【定量的指標】 (3)-2 第4期中期目標期間最終年度までに、<u>異なる強みや特色を持つ教育研究機関や企業から講義のために招へいた講師の数を令和3年度実績76名から90名/年度まで増加</u></p> <p>【定性的指標】 (3)-3 令和6年度から他教育機関や産業界と連携した教育プログラムの実施 (測定プロセス) ・令和5年度までに他教育機関との協定の締結等新たなネットワークや教育プログラム等の構築</p> <p>【定性的指標】 (3)-4 産業界で活躍する人材による授業評価 (測定プロセス) ・令和4年度に外部授業評価委員の構成の見直し</p>

- ✓ 深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成することで、アカデミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材を養成する。（博士課程）⑧ <48 大学>

○中期計画素案の例（大阪大学）

(5) - 1

大学院教育において、「学際融合・社会連携を指向した双翼型大学院システム Double Wing Academic Architecture (DWAA)」構想を推進・定着させるとともに、ブレンデッド教育の活用や、さらに学際融合科目、社会課題を意識した科目群の設定を通じて、未来社会の創造に貢献できる人材育成を進める。特に、博士課程においては、更に専門性を深化させるとともに、学際融合や新たな社会課題を自ら設定し、これに果敢に挑戦する人材を育成する。【指定国構想】

評価指標	(5) - 1 - 1 DWAA に関する教育プログラムの実施状況（再掲） (DWAA に関連する教育プログラムを 47 件（令和 2 年度）から、第 4 期中期目標期間最終年度に 60 件まで増加)
------	--

(5) - 2

学内の産学連携システムとして設置されている共同研究講座・協働研究所を活用し、学生が学内において長期間従事できるインターンシップ・オン・キャンパスプログラム等を全学に展開する。さらに上記システムを活用し、企業の優秀な人材が高度研究活動に従事し、学位が取得できる「企業・大学相互メリット型リカレント教育体制」の整備を進め、安定的な運用ができる体制を構築する。【指定国構想】

評価指標	(5) - 2 - 1 <u>「インターンシップ・オン・キャンパスプログラム」や「企業・大学相互メリット型リカレント教育」等を導入した学位プログラム数</u> (20 プログラム（第 4 期中期目標期間終了時）) (5) - 2 - 2 「インターンシップ・オン・キャンパスプログラム」や「企業・大学相互メリット型リカレント教育」等を受講した学生の満足度 (満足度 80%以上（第 4 期中期目標期間終了時）)
------	--

(5) - 3

優秀な博士後期課程学生を数多く獲得し、研究力を向上させるため、様々な基金の活用や授業料免除の充実を通じて博士後期課程学生への経済的支援を充実させるとともに、修学支援体制の整備を進める。【指定国構想】

評価指標	(5) - 3 - 1 授業料免除適格者に対して免除を実施した者の割合 (100%（第 4 期中期目標期間中毎年度）) (5) - 3 - 2 <u>生活費相当の経済的支援を受ける博士後期課程学生数</u> (500 名/年（第 4 期中期目標期間平均）)
------	---

- ✓ 特定の職業分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成する。（専門職学位課程、学士（専門職）課程）⑨ <16 大学>

○中期計画素案の例（一橋大学）

- (9) ビジネススクール、法科大学院、国際・公共政策大学院等で学ぶ学生たちが、企業人、法律家、公務員等として活躍するために求める多様なニーズに応えるとともに、グローバル・ウェルフェア（※）に貢献するリーダーを育てるという要請に応えるため、ビジネススクールの国際認証の取得・定員の拡充や、修了生が学習アドバイザーや修了生ゼミを通じて後輩の教育に関与する好循環によってきわめて高い司法試験合格者を誇る「一橋モデル」と呼ぶべきロースクールの理想型の構築を通じて、専門教育の高度化・国際化を推進する。【指定国構想】（※）日本及び世界の自由で平和な政治経済社会の構築

評価指標	13. 高い司法試験累計合格率（2005～2019年度修了者のうち82.94%（全国一位））の維持
評価指標	14. <u>ビジネススクールAACSB（The Association to Advance Collegiate Schools of Business（※））国際認証を第4期中期目標期間最終年度までに更新する</u> （※）米国に本部を置くマネジメント教育の代表的な国際認証機関。同機関の認証を受けたビジネススクールは、一橋大学が認証を取得した2021年7月時点で世界全体で6%未満に限られ、日本国内では6校目、国公立大学としては初めての取得となった。
評価指標	15. 第4期中期目標期間最終年度までにビジネススクールの定員を拡充する

- ✓ 医師や学校教員など、特定の職業に就く人材養成を目的とした課程において、当該職業分野で必要とされる資質・能力を意識し、教育課程を高度化することで、当該職業分野を先導し、中核となって活躍できる人材を養成する。⑩ <31 大学>

○中期計画素案の例（浜松医科大学）

- (5) -1. 豊かな人間性、高い倫理観及びコミュニケーション能力を身につけた、患者中心のチーム医療を実践できる医療人を養成するため、行動科学、医療倫理、医療法学及びEBM（Evidence-based medicine：根拠に基づく医療）教育において、医学科の1年から6年までのらせん型のカリキュラムを実施する。

評価指標	(5) -1-1. 行動科学、医療倫理、医療法学及びEBM教育におけるらせん型の新たなカリキュラムを第4期中期目標期間中に継続して実施し、令和7年度までに教員・学生の評価を踏まえた実施内容の見直しを行う。
------	--

- (5) -2. 看護学教育において附属病院看護部と連携を強化するとともに、社会で求められる実践的な能力を備えた高度専門人材を養成するため、高度看護実践コースを充実させる。

評価指標	(5) -2-1. 大学院教育において実践的な能力を備えた高度専門人材を養成するコース又はカリキュラムを新設し、第4期中期目標期間中に、教員・学生の評価を踏まえた教育内容の見直しを行う。 (5) -2-2. 第4期中期目標期間を通して、臨床と教育の両分野にわたって勤務する新たな看護師を、ダブルアポイントメント制度等を活用して1名以上配置する。 (5) -2-3. 高度看護実践コースを履修する学生が第4期中期目標期間の6年間で10名以上とする。
------	---

- ✓ データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、数理・データサイエンス・AI など新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。⑪ <34 大学>

○中期計画素案の例（秋田大学）

- 【15】公開講座等を通じて各専門分野における社会人向けのリカレント教育を実施し、データ駆動型社会を見据えた数理・データサイエンス・AI に関するリテラシー教育の教材を、オンデマンドを活用するコンテンツとして整備し、社会人が受講しやすい環境を構築するとともに、地域社会におけるDXを産学官連携で推進する。

評価指標	1) 2022～2023年度は、社会人が学びたいとする分野・レベルについて調査を行い、2024年度以降、オンデマンドで学ぶ社会人学びなおしプログラムを提供する。下半期では、提供したコンテンツの活用状況や学習効果の検証をアンケートの実施等を踏まえて行い、提供科目やその内容の点検・改善を行う。 2) 保健領域（介護・健康寿命延伸等）の一般市民、介護者向けの e-Learning コンテンツを第4期期間中に2コース以上開設する。
------	--

- 【16】文部科学省認定社会通信教育である「秋田大学理工学部通信教育講座」において、郵送を用いる従来からの教学スタイルに加え、Webを用いる方法を整備することにより、社会人の職業上必要となる知識や技術の習得、教養知識のレベルアップに貢献する。

評価指標	1) Webを活用できるコースを上半期中に35%以上、第4期終了時まで70%以上とする。
------	--

○中期計画素案の例（政策研究大学院大学）

- 2-4 現代社会における課題や制度が一層多様化・複雑化するなか、行政への信頼確保向上を目指すには、EBPM（エビデンス・ベスト・ポリシー・メイキング）に資する政策分析能力を備えた人材を育成する必要があり、そのためにデータサイエンス関連の充実したカリキュラムを提供する。

評価指標	2-4-1 データサイエンス関連科目履修者数について、第4期中期目標期間中に延べ1,500人以上を達成する。
------	--

- ✓ 学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。⑫ <55 大学>

○中期計画素案の例（神戸大学）	
<p>(7-1) 本学と連携のあるEU、北米、アジアの大学とのネットワークや海外オフィスの活用、デジタル技術等を用いたオンラインを含む授業科目の開発や、オックスフォード大学東洋学部日本語専攻の2年生全員を受け入れる「神戸オックスフォード日本学プログラム」を発展させ、海外に対する広報活動を活性化して、国際共同教育を推進するとともに、留学生の受入れを促進する。また、学内の国内学部生を対象とした海外派遣プログラムである「神戸グローバルチャレンジプログラム」をはじめとする国際化を図った海外派遣プログラムを充実させ、全学的に展開し学生の海外派遣を促進して、グローバル人材を育成する。</p>	
評価指標	<p>(7-1-1) <u>国際共同教育による授業科目数</u> (学部及び大学院、オンラインを含む) 【100科目 (第4期中期目標期間終了時)】</p> <p>(7-1-2) <u>外国語による授業科目数</u> (語学を除く、学部及び大学院の科目) の割合 【全授業科目数の15% (第4期中期目標期間終了時)】</p> <p>(7-1-3) <u>海外派遣学生数</u> 【1,500人 (第4期中期目標期間終了時)】</p>
○中期計画素案の例（総合研究大学院大学）	
<p>【4】 国際感覚を持った人材を育成するため、それぞれの基盤機関固有の海外機関との研究ネットワーク等を活用した国際共同研究への参加や留学生の受入れ、研究派遣、国際共同学位プログラムなどを進める。【⑫】</p>	
評価指標	<p>[A] <u>外国人留学生比率</u> (第4期平均3割) 【定量指標】</p> <p>[B] <u>学生の国際共著論文率</u> (第4期平均4割) 【定量指標】</p> <p>[C] <u>学生海外派遣件数</u> (第4期のべ250件以上) 【定量指標】 ※第4期1年目より海外渡航が広く可能であることを前提</p>

- ✓ 様々なバックグラウンドを有する人材との交流により学生の視野や思考を広げるため、性別や国籍、年齢や障害の有無等の観点から学生の多様性を高めるとともに、学生が安心して学べる環境を提供する。⑬ <23 大学>

○中期計画素案の例（三重大学）	
<p>(9) -3 修学支援新制度の定着化に伴う学生の経済的問題への支援及び学生寄宿舍への入居や福利厚生施設の利用等を支援する。 また、学生の抱える様々な悩み (学業、対人関係、将来進路、健康や日常生活の問題等) や何らかの障がいや疾患に対して、気軽に相談できる場の提供やAT (支援機器) ライブラリーを充実させるとともに、相談に来た学生が抱える問題に対して、関連部署と連携して適切な対応をとる。</p>	
評価指標	<p>① <u>SA (スチューデント・アシスタント)</u> を毎年度20名 (実人数、第3期: 令和2年度6名) 輩出し、学生による相談体制 (ピアサポート) を推進する。</p> <p>② 障がい学生への支援に対する教職員の理解度を高め、関係部署と連携をしていくため、障がい学生支援に係るセミナー (e-Learning、オンデマンド型等) を実施し、教職員の参加率を80%以上とする。(第4期中期目標期間最終年度までに達成)</p>

3. 研究【4項目】

- ✓ 真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内面的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭ <52 大学>

○中期計画素案の例（京都大学）

【17】

諸外国の有力大学に比べて弱い研究者支援体制を充実させるため、研究室等において教育・研究補佐業務に従事する職員やURAの全学的な雇用体制を整備し、研究者がより研究に専念できる研究環境改善を図る。⑭

評価指標	<p>【17】－1（定性）各研究室において教育・研究補佐業務に従事する職員を全学管理する新しい雇用体制を整備する。（令和4年度を目途に整備し、以後、維持運営）</p> <p>【17】－2（定量）国際的に評価の高いジャーナル（Top10%）への掲載論文数 年間平均1,100篇（第4期中期目標期間最終年度）</p>
------	--

【18】

真理の探究や社会課題の解決に向け、研究者がその内面的動機に基づいて研究を推進するための研究費を得られるよう、若手研究者等が着任時に研究を開始するための研究費の支援（「若手研究者スタートアップ研究費」）や、中堅研究者等がより大型の研究費を獲得するための支援（「いしずえ」）をする仕組みを整備・強化する。⑭

評価指標	<p>【18】（定量）若手研究者等が着任時に研究を開始するための研究費の支援（「若手研究者スタートアップ研究費」）、中堅研究者等がより大型の研究費を獲得するための支援（「いしずえ」）の採択件数（第4期中） 若手研究者スタートアップ研究費 600件、いしずえ 300件（第4期中期目標期間最終年度）</p>
------	--

- ✓ 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮ <65 大学>

○中期計画素案の例（千葉大学）

（9）イノベーション創出のための新たな産学官連携拠点「学術研究・イノベーション推進機構（IMO）」を中心に、中長期的な視点で研究群を支援することにより、知が集積された総合大学として分野横断的な研究プロジェクトを先導し、社会課題解決に向けた研究を推進することにより、企業への技術移転や新規ベンチャーを創出し、研究成果を社会に還元する。

評価指標	<p>（9－1）特許等実施許諾率 （特許等保有権利件数に対する特許等実施許諾権利件数の比率）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準値（2020年度）：23.92%（184件/769件） ・目標値（2027年度）：30%以上
------	---

- ✓ 産業界等との連携・共同によりキャリアパスの多様化や流動性の向上を図り、博士課程学生やポストドクターを含めた若手研究者が、産学官の枠を越えた国内外の様々な場において、自らの希望や適性に応じて活躍しその能力を最大限発揮できる環境を構築する。⑩ <16 大学>

○中期計画素案の例（東京大学）

(9-1) 【優秀な若手研究者の獲得・支援・国際展開】各部署におけるテニュア・トラック・ポストの導入の検討を促すとともに、新規に採用した若手教員・研究員への支援・メンタリングを強化する。国際公募により若手人材を受け入れ、ライフイベントへの適切な対応もととり、優秀な若手研究者を育成する。40歳未満の特定有期雇用でない教員数を増加させる。また、世界各国から新進気鋭の若手研究者が集まり自由に研究に専念できる魅力的な環境を整備する。育児休業・復職支援制度の拡充、共用の先端設備群等の整備などを行うほか、ライティングセンターや、統計・計量・演算・プログラミング等のコンサルティングセンターの部局による設置を支援するとともに、全学展開を進める。研究室制をとる学術分野における優れた若手研究者については独立研究室主宰者としての活動も促す。さらに、若手研究者の国際展開を支援するために、海外の有力校との協定を活用し、若手研究者の自由で活発な往来をさらに活性化させる。海外渡航を前提としたジュニア・サバティカルを制度化する。若手研究者の中長期の海外渡航や国際コンファレンス開催などを支援する国際展開事業を東京大学の事業として継続する。海外におけるキャリア獲得も推進する。【指定国構想】

評価指標	25-1. 40歳未満の特定有期雇用でない教員の人数 令和3年度比で10%増加（第4期中期目標期間最終年度） 25-2. 共用先端設備のリスト化（優秀な若手研究者が、より多くの先端設備を柔軟に使用できる環境を整備する） 25-3. 40歳未満の研究者の研究成果（論文・書籍等） 3,800件/年（第4期中期目標期間最終年度） 25-4. 「若手研究者の国際展開事業」による支援数 30件/年（第4期中期目標期間中の平均）
------	---

- ✓ 若手、女性、外国人など研究者の多様性を高めることで、知の集積拠点として、持続的に新たな価値を創出し、発展し続けるための基盤を構築する。⑪ <28 大学>

○中期計画素案の例（奈良国立大学機構）

【3-1】知の集積拠点としてのモデルとなるべく、ダイバーシティ研究環境の実現を推進する。従来の保育システムを病児・病後児にも拡張するとともに、育児・介護等に携わる教員に支援員を配置する教育研究支援員制度や、学会発表や論文発表の経費支援を行うスキルアップ支援制度を引き続き活用する。これらにより、ライフイベント及びワーク・ライフ・バランスに配慮した研究環境の改善、女性研究者の積極採用、研究を中断した女性研究者の復帰支援、上位職（准教授以上）の比率向上等に取り組む。

評価指標	1) 子育て支援システムの利用登録者数、利用者の学会参加数〔令和元～2年度実績を維持〕、ライフイベントにより研究の継続に困難をきたしている若手、女性、外国人研究者を支援する仕組みの整備 2) 病後児保育支援の実績を積み、病児保育支援を開始 3) 教育研究支援員制度及びスキルアップ経費の利用者数〔令和元～2年度実績を維持〕 4) 奈良女子大学における女性教員比率の向上〔41%〕、女性教員採用比率の維持〔50%〕 5) 奈良女子大学における上位職に占める女性教員比率の向上〔35%〕
------	---

4. その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項【3項目】

- ✓ 国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑩ <43 大学>

○中期計画素案の例（徳島大学）

- ・【11-1】海外大学を含む他大学、他研究機関のそれぞれの研究領域、人的、施設設備等の強みを相互補完し、共同利用・共同研究、協働研究等を通じ、単独ではなし得なかった発展的な成果を創出する。

本学の独創的な新興・融合分野の研究推進の核となる、先端酵素学研究所（全国共同利用・共同研究拠点認定）をはじめとした各研究所の研究インフラを高度化するとともに、学内連携にとどまらず国内外の大学や研究機関、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究等を推進し、国内外におけるプレゼンスを向上させる。

また、本学の産学連携基盤を基軸として、自治体や地域企業など多様なステークホルダー参加型の産学共創拠点を形成し、SDGsに基づく将来のあるべき社会像の実現に向け、研究開発を推進する。

評価指標	【11-1-1】共同利用・共同研究件数（第3期実績以上）〔第4期中期目標期間中累計〕 ※第3期実績 157件（令和2年度まで）
評価指標	【11-1-2】研究設備・機器の共用化率（500万円以上）（第3期実績以上）〔第4期中期目標期間 最終年度〕 ※第3期実績 共用化率55%

- ✓ 学部・研究科等と連携し、実践的な実習・研修の場を提供するとともに、全国あるいは地域における先導的な教育モデルを開発し、その成果を展開することで学校教育の水準の向上を目指す。（附属学校）⑪ <30 大学>

○中期計画素案の例（上越教育大学）

171 附属学校において、先進的なICT教育や今日的な教育課題に対応した教育研究を推進し、その実践例や教育研究の成果を広く全国に発信する。また、これらの活動を大学教員や地域の公立学校教員と協働して行うとともに、大学から学生を受け入れて行う教育実習及び附属学校教員が協力・参画する大学の授業における学生指導や、新潟県内の教育委員会等が行う教員研修への協力などにより、地域の教育人材の養成・研修に貢献する。

評価指標	171-① 研究会、授業公開、研究成果の発信等【毎年度3回以上実施】
	171-② 教育研究の推進に際して、大学教員、公立学校教員等の参画・協力【毎年85人以上】
	171-③ 実習学生の受入【年間受入学生数65人以上】
	171-④ 大学授業への附属学校教員の参画【年間延べ20人以上が参画】
	171-⑤ 公立学校、教育委員会等の研修への協力【年間協力回数6件以上】

- ✓ 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院) ⑳ <41 大学>

○中期計画素案の例 (山形大学)

【11-1】高度先進医療の提供

重粒子線治療、ロボット手術、ハイブリッド手術、低侵襲デバイス治療等の低侵襲治療、重症心不全・呼吸不全の治療及び山形県コホート研究・山形バイオバンクの発展拡大によるオーダーメイド型医療の推進により、高度で先進的な医療を安全かつ安定的に提供する。

評価指標	(44) 重粒子線治療患者数 600 人/年 <達成時期：令和9年度まで> (45) 先進医療及び低侵襲治療患者数 225 人 (令和4年度から令和9年度までの6年間の平均値) <達成時期：令和9年度> (46) がん遺伝子パネル検査実施 140 件 (令和4年度から令和9年度までの6年間の平均値) <達成時期：令和9年度>
------	--

【11-2】地域と連携した医療人の養成

山形県及び地域の医療機関と連携した卒前、卒後から専門医まで一体となった教育を受ける循環型教育(山形県内医療機関と本学附属病院とを相互に行き来しながら研修を受ける教育体制)を実施し、地域の中核を担う医療人を養成する。また、多様な医療人を基礎医学、臨床医学の垣根を越えた連携により養成する。さらに、地域と連携した医師の適正配置及び医療技術革新の社会実装などにより地域課題を解決し、持続可能な地域医療体制の構築に貢献する。

評価指標	(47) 卒後研修実施数(研修医マッチング者 28 人、基本領域専門医養成 46 人) (令和4年度から令和9年度までの6年間の平均値) <達成時期：令和9年度> (48) 山形県内医療機関勤務医における山形大学出身者割合 65%以上(令和4年度から令和9年度までの6年間の平均値)及び山形県内開業医の山形大学出身者割合 6%増 <達成時期：令和9年度> (49) <u>クリニカルアナトミートレーニング(本学に献体されたご遺体を使用した手術手技トレーニング)</u> の参加者数 100 名 (令和4年度から令和9年度までの6年間の平均値) <達成時期：令和9年度>
------	---

◆独自の中期目標 <30 大学>

- ✓ (例：筑波大学) ジェンダー、国籍、年齢及び障害の有無に関わらず人間の可能性と多様性を尊重し、ダイバーシティ社会の形成を牽引する観点から、学生・研究者・職員等のダイバーシティを高めつつ、未知のポテンシャルを発掘し、育て、活用する基盤を構築することにより、持続的に新たな知と価値を創出するとともに、一人ひとりの多様な幸せ (well-being) の実現に寄与する。

○中期計画素案の例 (筑波大学)	
30 全ての学生・研究者・職員が個々の能力を最大化し価値創造していく仕組み作りを行うために、「 <u>ヒューマン・エンパワーメントセンター (仮称)</u> 」を全学的な連携のもとに設置し、多様な学生・研究者・職員を包摂できる学習・研究・就業環境を構築するとともに、キャリア形成支援を強化する。	
評価指標	<p>35 <u>ダイバーシティ・マネジメントを踏まえたキャリア形成支援環境を構築するため、ヒューマン・エンパワーメントセンター (仮称) を令和4年度 (2022年度) 中に設置する。(再掲)</u></p> <p>49 <u>組織運営 (教育研究評議会、部局等) に携わる構成員または補佐する者のジェンダーバランス (非常勤を含む) を令和9年度 (2027年度) 末までに30%にする。</u></p>

- ✓ (例：豊橋技術科学大学) 高等専門学校出身者を主たる学生とする大学として、高等専門学校との教育・研究・社会貢献における連携をさらに高度化し、高等専門学校が立地する地方の課題解決に貢献する。

○中期計画素案の例 (豊橋技術科学大学)	
・ 8-1 高等専門学校との連携に基づく技術者教育の体系を再構築するとともに、高等専門学校と連携して技術の実装力・創造力の高い人材養成を全国展開する。	
評価指標	8-1-1 高等専門学校と連携した教育に係る取組の充実・強化 (「高等専門学校との連携教育プログラム」などの高等専門学校と連携した教育事業の改善。教員人事交流の継続 (毎年度)。)
評価指標	8-1-2 地域にて実施する技術者教育に係る取組の充実・強化 (第3期中期目標期間に引き続き、本学、長岡技術科学大学、国立高等専門学校機構のプラットフォームを拡充。令和9年度末までに、高等専門学校の立地する地域における人材養成事業の開発・実施。)
・ 8-2 高等専門学校と連携した共同研究等を積極的に展開し、高等専門学校が立地する地域の課題解決の取組を強化する。	
評価指標	8-2-1 高等専門学校と連携した共同研究の推進に向けた取組の充実・強化をし、産学連携を含んだ高等専門学校と本学との共同研究数を30件とする (令和9年度末：第4期中期目標期間中の総計)
・ 8-3 本学、長岡技術科学大学、国立高等専門学校機構の交流を促進し、3機関の有機的連携をさらに強化する。	
評価指標	8-3-1 本学、長岡技術科学大学、国立高等専門学校機構の組織運営等に関する連携に係る取組の充実・強化 (継続的に、研究データベースの構築、運用を実施。令和9年度末までに、3機関の授業連携、教育研究機器の共同利用などの新たな連携事業の実施。)

II 業務運営の改善及び効率化に関する事項【2項目】

- ✓ 内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。⑳ <全大学>

○中期計画素案の例（新潟大学）

【㉑-1】（強靱なガバナンス体制の構築）

学長のリーダーシップのもとで強靱なガバナンス体制を構築するために、経営協議会等学外の知見を取り入れるとともに、大学法人経営に有益な専門的知見を有するステークホルダーからの意見を法人経営に活かす。また監査機能を強化等することで正確性・適正性を確保する。

評価指標	<p>5 3. <u>地域のステークホルダーと大学経営陣の意見交換会の開催状況</u> 【概ね年度に1回以上の開催】</p> <p>5 4. 学長のリーダーシップのもとで強靱なガバナンス体制が構築できているかの外部評価 【年度に1回以上実施し、「学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制が構築できている」との評価を得ること】</p> <p>5 5. 監事による意見を受けた改善等への反映状況 【改善等の状況に対する事後評価が、第4期中を通して「おおむね良好」以上の評価】</p>
------	--

- ✓ 大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。㉒ <全大学>

○中期計画素案の例（佐賀大学）

(9-1) 地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を目指して、大学施設のスペースに係る再配分や集約化等を行い、学生・研究者、民間企業等の研究スペースとして活用する等、保有施設の有効活用を行う。

評価指標	(9-1①) <u>保有施設の活用率 95%</u> （第4期平均値）
------	-------------------------------------

(9-2) 地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を目指して、全学的なマネジメントによる戦略的な施設整備・共用を盛り込んだキャンパスマスタープラン2022を策定するとともに、インフラ長寿命化計画の着実な実施によるコストの平準化を図り、整備建物に省エネ機器等の採用を進め、CO2排出量を削減する。

評価指標	<p>(9-2①) 施設整備に係るトータルコスト削減率 50%（長寿命化整備と従来型との総計比）</p> <p>(9-2②) <u>建物改修前後でのCO2排出量の削減率 20%</u>（第4期中に整備する建物を対象として）</p>
------	---

Ⅲ 財務内容の改善に関する事項【1項目】

- ✓ 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切にリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。⑳ <全大学>

○中期計画素案の例（東海国立大学機構）

- ・TK17-1 積極的なファンドレイジングによる寄附金増や産学連携の推進により財源を確保するとともに、資金運用管理委員会の下、両大学の余裕金を一体化した積極的運用を行い、金融資産の基本ポートフォリオを完成させ財務基盤を強化する。併せて、宿舍跡地等の東海機構が保有する土地建物について、売却や定期借地等を行うことにより財源を確保する。

評価指標	<ul style="list-style-type: none"> ・TH17-1-1 <u>多様な財源確保による事業規模拡大を目指し、第4期中期目標期間中の総事業規模を1兆円とする。</u> ・TH17-1-2 資金運用総額を150億円へ増額する。 ・TH17-1-3 第4期中期目標期間における積極的運用益の平均を年3.0%とする。 ・TH17-1-4 高針、幸川町、杵中、陶生町（名古屋）、正木（岐阜）団地の利活用計画を策定する。 ・TH17-1-5 <u>第4期中期目標期間における大学発ベンチャー企業への出資数の累計を50件以上とする。</u> ・TH17-1-6 東海機構に寄附金等を受け入れる仕組みを構築する。
------	---

IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項【1項目】

- ✓ 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。②④ <全大学>

○中期計画素案の例（東北大学）

(1)-1 経営戦略データベースを活用した自己点検・評価の機能強化 (No. 43)

- ・ エビデンスに基づく教育研究の質の向上及び大学経営の改善を継続的に実施するための体制を強化するため、グローバルな視点での社会的要請等を踏まえた評価指標に基づく自己点検・評価を毎年度実施し、公表するとともに、部局等毎の強み・弱みを全学に共有するため、経営戦略データベースを活用して中期計画等の各種評価指標をダッシュボードとして可視化する。

評価指標	指④⑤： <u>令和5年度末までに、第4期中期目標・中期計画に掲げるKPIをグラフ等により可視化するとともに、第4期中期目標期間にわたり、当該KPIを活用した自己点検・評価を毎年度実施する</u>
------	---

(1)-2 東北大学ブランドを高めるための戦略的広報の強化 (No. 44)

- ・ 社会への説明責任を果たすため、多様なステークホルダーに大学の基本情報や教育・研究成果等の情報公開を促進するとともに、大学の認知度・社会的評価のさらなる向上を図るため、多様なステークホルダーとエンゲージメントするためのツールとして、統合報告書やウェブページ等様々な手段を駆使した戦略的な情報発信を推進する。

評価指標	指④⑥： <u>第4期中期目標期間末までに、ニュース、プレスリリース、特設サイト等での情報発信を、令和2年度比で20%増加させる</u>
------	---

○中期計画素案の例（群馬大学）

- 【30】** エビデンスに基づく検証が可能な方法で中期目標・中期計画に係る自己点検・評価を、大学評価室を中心として年度終了後に毎年度行うとともに、教育・研究・社会貢献等の諸活動及び財務情報に係る情報等の経営情報を、ウェブサイト等を通じてステークホルダーに分かりやすく情報発信し、懇談会等の開催により社会からの意見を法人経営に反映する。

評価指標	(1) <u>自己点検・評価結果の検証を経営協議会外部委員において令和5年度以降に毎年度実施</u> (2) ステークホルダーに対する情報発信延件数（第4期最終年度に年1,800件） (3) ステークホルダーとの対話を実施する懇談会等の数（第4期最終年度に9つ） (4) <u>ステークホルダーの声に対応した施策等を令和5年度以降毎年度公表</u>
------	---

V その他業務運営に関する重要事項【1項目】

- ✓ AI・RPA (Robotic Process Automation) をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。②⑤ <全大学>

○中期計画素案の例 (香川大学)

1-1 デジタルONE戦略に基づく教職員及び学生の協働による大学業務のICT化・DX化を通じ、業務効率化、セキュリティ強化を行い、平時のみならず大規模災害などの非常時においても、教職員や学生の活動が安全かつ速やかに進められるよう業務運営体制の継続性を強化する。

評価指標	a. 事務手続きや対面での会議体等のオンライン化数 (第4期中に200件以上) b. 本学でアカウントを発行しているユーザが本学で提供するサービスへログインする際の多要素認証の実施率 (令和9年度末時点で90%以上) c. 大学全体の教育、研究及び事務業務で利用するシステムのクラウド化率 (令和9年度末時点で80%以上)
------	---